

ポイント

。身近に迫る危機は真剣に考え行動する機会。企業は実力ある外国人を見極め活用すべき。国は事業環境の整備と人材のオープン化を

石倉 洋子 一橋大学教授

急速な円高によって、国内が空洞化するのではないかと懸念が広がっている。企業が海外に積極的に投資をし、工場などを海外に移管する計画も毎日のように報道されている。円高、高い法人税率、派遣労働の規制などの政府の諸政策の下で、グローバル競争を戦わなければならない企業の中には、もはや海外に行く以外に競争優位性を維持していくことは難しいと主張している会社も多い。

経済教室

の考え方が垣間見られる。しかし、海外に脱出したからといって、国内を忘れ去っていいというわけではない。世界が統合化と多様化の両方の傾向を見せ、企業間でも協働と競争が共存する時代にあつて、国内か海外かと「OR」であ

世界へ飛躍のチャンスに

円高と空洞化

日本経済の針路

も、空洞化をひとつの機会ととらえてはどうか。つまり、これまで日本が世界から隔離されているような幻想をいだいてきた私たちが、身近に迫る危機を实感し、企業や個人、国が何をしなくてはならないかを真剣に考え、行動に移すまたとない機会としてとらえることを提案したい。

国境、業界、組織などの境

場よりも、人口が急速に増加し、生活水準の上昇が期待できるアジア市場などをターゲットとする自由。世界を見渡し、人材のスキルレベルとコスト、インフラと競争条件などの組み合わせが最も優れている場所での事業活動をする自由。世界がつながっている今、こうした自由を求めて獲得する企業のみが、優れた業績を残すことができる。



界が消滅しつつあり、世界の「オープン化」が進む中、企業は創業した場所にかかわらず、事業の場を模索し、決める自由を持っている。少子高齢化が進み成熟した日本市場や、経済不安が続く欧米市場

「知識経済化」も進み、企業の競争力は知識や知恵を持つ人をどれだけ世界から見つけ出し、活用できるか、事業の目標のために協働してもらえるかにかかっている。

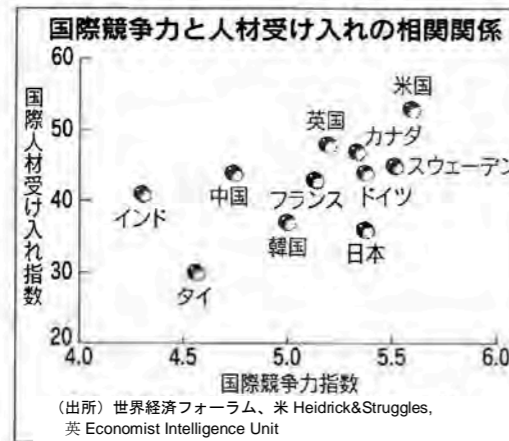
優れた人材を集めよ

国内と「二者択一」から脱却

世界で競争しよう、世界の人材を活用しようという気概にあふれた企業がこのような明確な方針は、30年前から「グローバル人材が必要」と唱えるだけで実際には何もしてこなかった従来型の企業への強い警告になる。今回の円高をきっかけとした海外進出は、企業が本当に実力ある外国人を見極める力をつけ、能力のある日本人が世界で活躍する機会として活用できる。

ただ、企業はそれでよいとしても、国内が空洞化して被害を受ける可能性があるのは、個人、特に若い世代である。企業が海外に脱出すると国内での雇用はじり貧になり、これから就職しようとする若い世代は打撃を受ける。

一方、権限の境界が決まらされており、移動するわけにはいかない国や都市はどうしたらよいのだろうか。移動したくても様々な事情で移動できない個人の存在も考えれば、国や都市には何ができるのか考える必要があるはずだ。



国内のプランド企業の正社員になることだけが選択肢ではない。変化が日常となり、世界経済の成長エンジンが日本以外のアジアにあることを考えれば、バイタ

で政策を考えていても、世界のオープン化はいやがおうでも進む。そこで、国の政策やインフラも、世界を基準にいかんにかかっている(図参照)。

世界レベルで優れた企業や人材との直接の接触が増えること、それまでは国内一辺倒だった企業や個人も本来持つポテンシャルが刺激され、駆り立てられ、それまでは考えられなかったような能力を発揮するだろう。ゼロサム競争ではなく、切磋琢磨(せつさたくま)して、両者が力をつけるプラスサムの競争・協働の両立が可能なのである。

いしくら・ようこ「ハーバード大経営学博士。専門は経営戦略」